

The background of the cover is a composite image. The top left shows a family (a woman, a man, and a young girl) running happily on a green lawn. The bottom right shows a wide view of a large green park with many trees and a city skyline in the background. A large, semi-transparent green geometric shape, composed of several triangles, is overlaid on the right side of the image, partially covering the park and city view.

TDK CSR REPORT 2014

TDK CSRレポート 2014

Top Commitment

トップコミットメント

TDKの原点である 磁性技術の強みを活かして 社会課題の解決に 貢献していきます。



将来的な社会課題解決に貢献

私たちTDKは、来年で創業から80年を迎えます。この大きな節目を前に、絶えず変化を続ける時代状況に対応しながら、さまざまな分野で社会課題の解決に貢献していきたいと決意を新たにしているところです。

たとえば環境面では、よりエネルギー効率の高い製品を世に送り出し、社会全体のますますの省エネに寄与する。蓄電池などに欠かせない電子部品の提供を通じて、風力や地熱など再生可能な自然エネルギーの普及に貢献することも、重要なミッションとして位置付けています。

自動車の分野においても、ハイブリッド車や電気自動車などのエコカーが、今後ますます一般的なものになっていくことが予想されます。それはそのまま、動力源がエンジンからモータ化するということであり、つまりは自動車の一層の「電子化」が進むということ。加えて、高齢化社会を背景に、センサを利用して事故を回避する自動走行機能などについても今後ニーズが高まっていくことは間違いありません。そうした変化とともに、電子部品メーカーである当社の果たせる役割はさらに大きなものになっていくと考えます。

同様に、高齢化社会を背景にした飛躍的な技術革新が期待されるのが、介護や健康維持の分野です。人間に代わって介護を行うロボットや、加齢などによって衰えた機能を補うウェアラブルな機器の開発が、今後急速に進んでいくのではないのでしょうか。当社も、そうした製品の部品開発を通じて、高齢者や障害のある方、そして介助者も含めすべての人のクオリティ・オブ・ライフ（生活の質）の向上に貢献していきたいと思います。

すべての人が「つながる」世界へ

また、現在拡大が懸念されているデジタルデバイドの解消も、TDKグループが貢献できる課題の一つだと認識しています。特に今後、インターネットを通じたネットワークによって、世界中のどこ、どんな場所においても、同じ情報を瞬時に得ることが可能な社会が現実のものになっていくでしょう。そうした世界中が「つながる」社会において、年齢や国籍、居住地や経済的な状況によって「つながり」に格差が生まれないように、誰もが必要な情報に自由にアクセスできるように、安価で高性能な部品

の開発・提供に一層尽力していきたいと考えております。

さらに、材料や部品を仕入れて製品をつくり、メーカーに供給するという「川中企業」として、サプライチェーン全体にCSRの考え方を取り入れていくこと、とりわけ紛争鉱物の問題に積極的に対処していくことも、当社にとっての重要な社会的責任だととらえています。人権侵害や非人道的行為に関わる組織の資金源となるような鉱物のサプライチェーンからの排除を徹底すべく、一社だけではなくJEITA（電子情報技術産業協会）などの業界団体への働きかけを通じて、業界全体で力を入れていく所存です。

多様な人材の能力が活きる組織へ

こうした社会的課題の解決に貢献できるような取り組みを加速させていくためにも、多様な人材を活用していくこと（ダイバーシティの推進）が、ますます重要です。売上においても生産においても海外拠点の存在感がますます大きくなっている状況を踏まえても、海外の人材登用をさらに積極的に進めていく必要があるでしょう。国籍や人種、そして性別などに関係なく、能力の高い人材をどんどん登用していけるような仕組みと方針を早急に確立していきたいと思います。

たゆまぬ挑戦を継続する

当社の80年近い歴史は、磁性材料である「フェライト」の製品化から始まりました。そこに原点を持つ企業として、特に磁性技術の強みを活かして、さまざまな分野で必要とされる製品をタイムリーに供給し、社会に貢献できる企業を目指します。当社のDNAともいえるべきそうした方向性を、今後も追求していきたいと考えます。

今後、エレクトロニクスからスピントロニクスへと、「磁性」の可能性の広がりとともに、TDKグループの可能性もさらに広がっていくはずで。その流れを止めず、「世界最強の技術者集団」を目指して、たゆまぬ挑戦を続けていきます。

TDK株式会社 代表取締役社長

上 釜 健 夫

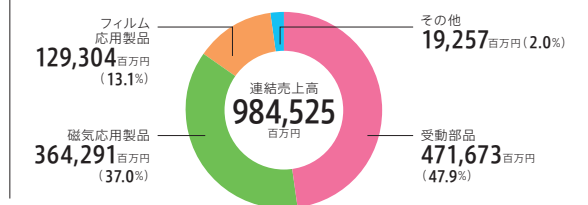
世界に広がるTDKグループ

1935年の創業以来、世界中の国や地域に広がったTDKのビジネス。取り扱う製品も多種多様になりました。
今後もTDKは、世界を舞台に、社会から必要とされる製品やサービスを提供し続けてまいります。

企業概要

商号：TDK株式会社
(英文商号：TDK Corporation)
本社：東京都港区芝浦3-9-1
設立：1935年12月7日
資本金：32,641,976,312円
(2014年3月末)

2014年3月期製品別売上高(構成比)



TDKグループ従業員計
83,581名
連結子会社数計
116社

ヨーロッパ地域



従業員数 **6,658**名
連結子会社数 **31**社
売上高 **139,716**百万円(14.2%)

日本



従業員数 **9,149**名
連結子会社数 **13**社
売上高 **94,005**百万円(9.5%)

アメリカ地域



従業員数 **3,167**名
連結子会社数 **17**社
売上高 **82,966**百万円(8.4%)

アジア地域



従業員数 **64,607**名
連結子会社数 **55**社
売上高 **667,838**百万円(67.9%)

(2014年3月末現在)



Topic / アメリカ

進化するアメリカの
自動車市場でTDKが支える
機能性と環境配慮



»P14



Topic / ハンガリー

再生可能エネルギーの
成長を支える
TDKグループの技術力



»P14



Topic / 中国

社会の期待に応え、
企業価値の
向上につなげる



»P17



Topic / 日本

ステークホルダーとの
対話を通じた
人権課題の特定



»P19

創造によって文化、産業に貢献する

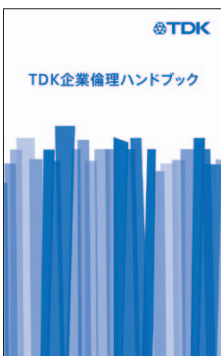
Contribute to culture and industry through creativity

常に夢をもって前進しよう。
夢のないところに、
創造と建設は
生まれない。

常に勇氣をもって実行しよう。
実行力は矛盾と対決し、
それを克服するところから
生まれる。

常に信頼を得よう
心掛けよう。
信頼は誠実と奉仕の
精神から生まれる。

TDK企業倫理綱領



TDK構成員は、社是の実践を自らの重要な役割として、次の事項を率先垂範します。

- (1) 従業員一人ひとりの人格・個性を尊重し、異なる価値観や意見にも耳を傾けます。
- (2) 常に問題意識を持ち、物事の本質を追及します。
- (3) 社会的課題の解決のために、何事も積極果敢に、かつ、粘り強くやり抜く姿勢を持ちます。
- (4) モノづくり企業として、創造へのあくなき挑戦に努めます。

編集方針

TDKグループは、CSR（企業の社会的責任）についての考え方や活動内容、方向性を報告するため、冊子とWEBの2媒体で、毎年CSRレポートを発行しています。2014年は、「TDKグループが社会に対してどのような価値を創造しているか」という観点と、「価値創造を支えるために、サプライチェーンにおいてどのように課題を認識し、責任を果たしているか」という観点で特集記事を作成しました。

そのほか、「CSR観点での重要な活動項目」についての2013年度の進捗状況と、ステークホルダー別の活動(WEB版)を紹介していますので、あわせてご覧ください。

報告形態

媒体特性にあわせ、冊子とWEBで開示しています。
冊子：ダイジェスト版。CSR観点での重要な活動項目を中心に、活動の要点を掲載しています。

WEB：2013年度の報告を中心にGRIガイドラインを参考にして、網羅的な情報を掲載。詳細なデータも掲載しています（2014年7月公開予定）。

対象期間

2013年度（2013年4月1日～2014年3月31日）

※一部、期間以外の活動も含んでいます。

対象組織

TDKグループ※を対象としています。

※TDKグループ：TDK株式会社および国内・海外連結子会社116社

CSR活動WEB掲載情報

2013年度の活動報告を中心に網羅的な情報を掲載。
詳細なデータとアンケートフォームを掲載しています。
今後の活動や報告内容を充実させていくために、ぜひご意見をお聞かせください。

CSR WEB

<http://www.tdk.co.jp/csr/>

※CSR活動WEBサイト(画面は昨年度のイメージです)



●特集2

価値創造を支えるCSR活動

社会動向とTDKの対応 15
社会の期待に応え、企業価値の向上につなげる ～CSR内部監査員養成トレーニングの実施～ 17
ステークホルダーとの対話を通じた人権課題の特定 19

活動報告 TDKグループのCSR 21

1. 技術による世界への貢献 23
2. 人材の育成 25
3. サプライチェーンにおける社会・環境配慮 28
4. 地球環境との共生 29

第三者意見 30

TDKグループの

私たちの身近なモノの中でもTDK製品は活躍しています。社会のニーズに合わ

ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術)

日々進化し続けるネットワーク社会では、TDKが強みとするモノづくり力で、モバイル機器の高機能化や小型化、データセンターの大容量化や省エネ化を実現しています。



■リチウムイオン電池

エネルギー密度が高く、モバイル機器などに多用されている二次電池。電極(正極・負極)材料、セパレータ材料など、主要部材技術を持つのがTDKの強みです。

【主な用途】
スマートフォン、タブレットをはじめとするモバイル機器

■VCM用ネオジムマグネット

HDDの磁気ヘッドを駆動するVCM(ボイスコイルモータ)には、TDKのネオジムマグネットが使われています。きわめて希少なレアアースであるジスプロシウムを含まない新材料も開発しました。

【主な用途】
ノートPC、デスクトップPCなどのHDDのVCM

■薄膜コモンモードフィルタ

信号に影響を与えず、優れたノイズ抑制効果を発揮するコモンモードフィルタと、静電気放電から回路を保護するための低容量ESDサプレッサとを、一体化した製品です。

【主な用途】
スマートフォン、タブレット、ノートPC、HDDやSSDなどの高速差動信号ラインのインタフェース

■SESUB

薄く研削したICチップを多層基板に内蔵し、基板配線とICチップの端子を高信頼に接続できるTDK独自の基板テクノロジー。モバイル機器の小型・薄型化に応える各種モジュールを製品化しています。

【主な用途】
スマートフォンやタブレット、ウェアラブル機器などの電源モジュール、無線通信モジュールなど

クラウドコンピューティング
(データセンター)

■HDDヘッド

データセンターの主要なデータストレージであるHDDの大容量化に貢献してきたTDKのHDDヘッド、次世代HDD向けに、超高記録密度の熱アシスト記録磁気ヘッドも開発しました。

【主な用途】
データセンターのサーバーやストレージなど

■SSD(ソリッドステートドライブ)

データセンターではストレージシステムを階層化し、利用頻度の高いデータは、高速アクセスを特長とするSSDに処理させるようになっています。ここにもTDKの産業用SSDが活躍しています。

【主な用途】
データセンターのサーバーやストレージなど

トップコミットメント 01

世界に広がるTDKグループ 03

経営理念・編集方針・目次 05

●特集1

TDKグループの価値創造ストーリー

製品紹介 07

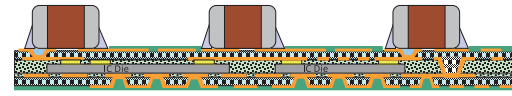
バリューチェーンにおける価値創造 ～SESUBができるまで～ 09

TDKグループが世界で実現するモノづくり 13

TDKのSESUB技術でパワーマネジメントユニット(PMU)、Bluetooth®モジュールなどの超小型を実現!

薄加工したICを基板内に埋め込むIC内蔵基板:SESUB (Semiconductor Embedded in SUBstrate)により、スマートフォン用高機能PMUの小型化、世界最小クラスのBluetooth®モジュールを実現

SESUB断面図



特長

部品の小型、低背により、セット製品の小型化や電池寿命の延長につながり、また、デザインの自由度を向上させる。放熱性能やノイズ放射の低減も実現。

「社会に貢献できているか」を常に考える

お客様や私たち自身が描いた特性や仕様を具現化する仕事です。製品仕様を定め、基本設計から試作を経て、製品の特性、品質の確保を担当しています。量産化を見据えて「つくりやすい」製品を実現することが、製品品質につながります。製造工程からお客様先まで最終形態をイメージした上で製品設計することが大切だと考えています。

お客様から難しい要望があったときも、あらゆる可能性を考え、検討し、ニーズを満たせるような提案を考え

ます。そうでないと世の中になくものを生み出すことはできないと思うのです。私たちはSESUBという技術を通して、お客様へ利便性を提供するのと同時に、省資源、環境負荷低減へつなげていけると考えています。今後はほかの技術とも融合したソリューションとして社会貢献可能な製品群を提供していきたいと思っています。日常の業務では、目の前の要求に応えることを優先しがちですが、その延長でちゃんと社会に貢献できているかということを、常に意識しながら仕事をしていきたいです。

「品質を高める」意識がTDKの強み

どうすればICをもっと薄く、小さくパッケージできるのか。どうすれば歩留まりを落とさずに加工できるか。そんなふうに、設計開発の部署がお客様の要望を受けて設計した内容を、うまく実現させるための構造や手法を考えています。

TDKの強みだと思うのは、最終的な検査段階だけではなく設計段階からの全工程で「品質を高める」意識が共有されていること。私自身も、お客様の手に渡った後、部品が最終製品に組み込まれてからもトラブルが起こらな

いように、と常に意識しています。特にSESUBは、最終製品の性能や特性を左右する重要な部品に用いられるだけに、なおさらです。かつて、家電の発達が人を家事労働から解放し、携帯電話の登場がコミュニケーションのあり方を変えたように、何らかの発明が人間のライフスタイルや価値観までを変えてしまうことがあります。私たちも今後、人々とのつながりを支えられるような、そんな独創的な電子部品の開発を目指したいと思っています。

ムダを減らして省資源に貢献

SESUBの製造工程のうち、ICチップを基板に内蔵する工程を担当しています。数百から数千のICチップが1枚のパネルに内蔵されますので、その一つひとつについて、ICチップの状況をモニタリングし高精度で内蔵されるよう、ICを基板に接着させるICボンダを操作する仕事です。

心掛けているのは、やはりICボンダを操作してエラーを出さないこと、そしてIC内蔵歩留りを上げていくこと。歩留りが上がれば、ムダになる部材も減って省資源

にもつながります。ちなみに、ICボンディング工程で使っている設備はTDKのオリジナルです。まだ入社1年目なので、周囲の人たちに助けてもらい、教えを受けながらの毎日ですが、早く職場の先輩たちのように仕事ができるようになりたいと思っています。自分が製造している製品は新製品でもあり、お客様からの期待も強く感じているので、これからも頑張っていきたいと思っています。

SESUB Bluetooth®モジュール (Bluetooth Low Energy)

【主要用途】

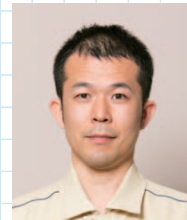
- ・スマートフォン、携帯電話、タブレット端末
- ・デジタルスチルカメラ、モバイル機器
- ・ヘルスケア製品、ウェアラブル製品など

設計開発



薄膜デバイスセンター製造事業統括部
SESUB・BU
設計課 主事
寺崎 さゆり

開発



薄膜デバイスセンター製造事業統括部
SESUB・BU
開発課 主事
花田 玲央

製造



薄膜デバイスセンター製造事業統括部
SESUB・BU
製造課
高石 大貴

バリューチェーンにおける価値創造 ～SESUBができるまで～

お客様の要望を受けて製品を生み出し、世に価値を送り出していく。そこに至るまで、数多くの多様な工程で成り立っているTDKのモノづくり。それぞれの現場には、どんな思いがあるのでしょうか。今後のICTやヘルスケア分野における小型化、薄型化、高周波化の市場要求にマッチした薄型IC内蔵基板SESUBを例に、モノづくりにさまざまな形で携わる従業員たちの声を追いました。

営業

Klaus Ruffing
Executive Vice President, IT/PMU, Embedded Solutions Systems, Acoustics, Waves B.Grp



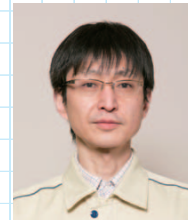
営業促進

薄膜デバイスセンター製造事業統括部SESUB・BUマーケティング課 主事
八木沼 一郎



品質保証

システムズアコースティクスウェイブスビジネスグループ品質保証課 主事
岩波 賢一



生産技術

薄膜デバイスセンター製造事業統括部SESUBプロセス課 主査
横澤 友英



競争力ある製品を世界へ

SESUBモジュールは薄型加工したICを基板内に埋め込んでいることを特徴としています。そのセールスポイントは、単にこれまでにないほどの小型化、薄型化を実現したというだけではありません。高い放熱性を持ち、電力消費量も非常に小さい。また、優れたシールド性によって、電磁干渉が非常に低いレベルに抑えられます。この技術の開発は、日本のSESUBチームとミュンヘンにある組込みソリューションのチームとの共同作業によって進められてきました。前者の幅広い技術と生産ノ

ウハウ、そして後者のスマートフォンなど携帯デバイス分野における高周波アプリケーションに関する豊かな知識、双方の特性や強みが最も活かされていると思います。より高度な機能を持つスマートフォンの設計などには絶対に欠かせないこの製品を、世に広く送り出し、組込み技術で市場をリードする基準として確立し、より大きなビジネスに結び付けていくのが私たちの役割です。研究開発の部門とも連携し、一層競争力のある製品づくりを実現させていきたいと考えています。

開発現場とお客様をつなげる

ただ製品を拡販するだけではなく、TDKの方向性とお客様の要望の双方を汲み上げ、具体的な製品に展開していく「アンテナ」役が自分の仕事だと思っています。SESUBはまだ新しい技術なので、お客様から思わぬ使い方を提案いただくことも。お客様にとっては私たちがTDKへの「窓口」なので、製品開発の段階に入った後も継続してコミュニケーションをとり、その声を代弁して開発現場に伝えるようにしています。重要なのはスピード感と、「人がやらないことなら何

でもやる」姿勢。TDKの営業社員には技術職経験者が多く、自分で製品を設計できるだけのスキルがあることも、お客様からの信頼感につながっているのではないのでしょうか。今後関わってみたいのは、人と人が「つながっている安心感」を生み出せるようなシステム。高齢化・少子化で一人暮らし家庭も増加しますし、電子機器の力を活かして、さりげなくもしっかりとサポートできるような仕組みづくりに貢献できればと思っています。

設計から製造まで、全工程の管理で品質を高める

製品の品質を保証する上で一番重要なのは、「いかに不良品をつくらないか」の管理。生産工程において異常が発生しないよう、各種データを常にチェックするほか、異常があったときには原因調査や対策の実施を主導して進めます。SESUBの場合、ICが機能しなければ意味がありませんから、ICのダメージや接続性などには、特に注意を払っています。基板をさらに薄型化させてほしいとの要望も増えていますので、その場合の品質への影響やリスクも今後検証し、開発に反映させていきたいと考え

ています。ただ、製品の品質というのは設計段階で決まる部分がとても大きい。TDKでは、製品および生産工程で新しい設計を行う際に、営業から設計、開発、技術、そして品質保証と、あらゆる部門により、データを共有し、いかに品質を安定させるシステムをつくり出すかについての議論をするステップとして、設計審査の場を設けています。このシステムが高い品質レベルを維持するための役割を果たしていると思います。

品質の安定化を徹底

生産技術とは、いわば「生産ラインをデザインする」仕事。新しい工法の開発、材料の選定など、自分の新しいアイデアによって、歩留まりが改善されるなどの成果が上がれば、これでもお客様にも喜んでいただけると実感できたときが一番嬉しいですね。SESUBはまだ新しい製品なので、品質の安定化が最大の課題。生産ラインでトラブルがあったときには、原因を探して修正するだけでなく、すぐさま再発防止の対策を取り、それが有効に機能しているかまで、常にチェッ

クを欠かしません。また、SESUBの生産ラインは、設計から出荷まですべてが一つの工場の中で進められており、これが大きな強みになっていると思います。各工程間のコミュニケーションがとりやすいため、スピード感のある製造ができると思います。私はその中で、基板の配線形成を担当しています。この配線を微細化し、コストダウンにつなげるテーマに着手していきたいです。

価値創造ストーリー

せて日々革新を続ける技術と製品で、社会に新しい価値を創造し続けます。

自動車

ハイブリッド車（HEV）や電気自動車（EV）などの環境対応車や、開発が進む自動運転車など、次世代自動車のさらなる高性能化や燃費向上に貢献しています。

■フィルムコンデンサ

プラスチックフィルムを誘電体とするコンデンサ。絶縁抵抗が高く、優れた耐電圧性・高信頼性・長寿命を特長とし、車載電子機器にも多用されています。

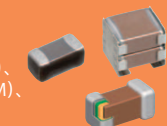
【主な用途】
EV/HEVなどのインバータの平滑回路など



■車載用積層セラミックチップコンデンサ

エンジンルームなどの高温用に150℃タイプ、熱衝撃のはんだクラックを抑制し、基板応力にも効果のある金属端子付き（メガキャップ）や樹脂電極タイプ、またxEV用に中耐圧コンデンサなどをラインアップしています。

【主な用途】
xEV（DC-DCコンバータ、インバータ、BMS）、走行系ECU（エンジンECU、ABS、EPS、TCM）、安全系ECU（レーダー、カメラ）など



■電流センサ

HEV/EVなどにおいて、バッテリーの充放電電流やインバータの駆動電流などを非接触で検出するセンサ。ホール素子タイプ、GMR素子タイプなど、各種製品を提供しています。

【主な用途】
HEV/EVのバッテリーの充放電電流管理、インバータの駆動電流管理など



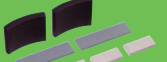
産業機器・エネルギー

世界に拡大する再生可能エネルギー分野。TDK製品ならではの特長のあるラインアップで、地球温暖化や資源の枯渇といった環境問題の解決に寄与しています。

■ネオジムマグネット

ギアレス方式の風力発電機（永久磁石式多極同期発電機）や、産業用モータのマグネットロータに、TDKの高性能大型ネオジムマグネットが使われています。

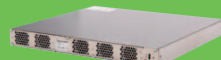
【主な用途】
永久磁石式多極同期発電機のロータなど



■双方向DC-DCコンバータ

給電側からの直流を必要な電圧に変換したり、逆に給電側に送り返す機能を持つ電力変換装置。モータ利用の産業機器における再生エネルギーの利用にも活躍します。

【主な用途】
スマートグリッド、直流給電システム、産業機器の再生エネルギーの利用



■アルミ電解コンデンサ

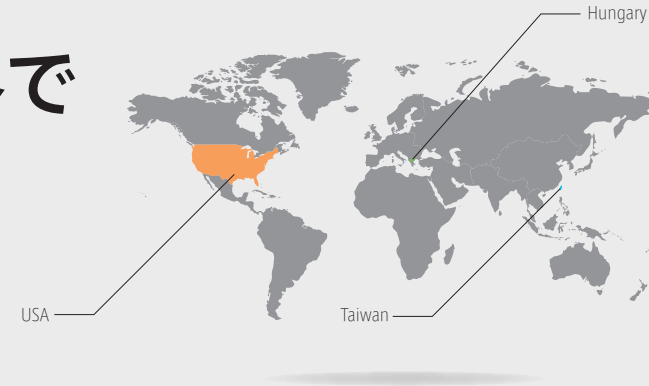
アルミニウムの酸化膜を誘電体とし、大容量を特長とするコンデンサ。スイッチング電源をはじめとする各種電源ほか、太陽光／風力発電システムなどでも活躍しています。

【主な用途】
各種電源、太陽光／風力発電システムなど



TDKグループが世界で実現するモノづくり

世界に広がるTDKのモノづくり。これまで培ってきた独自の技術力を応用し、さまざまな進化する各地のニーズに応える製品を提供し続けています。



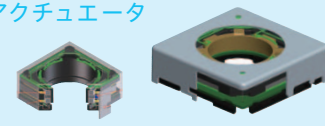
台湾

台湾単独での開発製品が、高度化するICT市場で強みを発揮

台湾で単独拠点開発の「夢」を実現

今回、TDK台湾で単独開発に成功したカメラモジュール用アクチュエータは、スマートフォンに内蔵されているカメラのオートフォーカス機能や、光学式手ブレ補正機能に使われる部品です。通常、開発・設計の現場では、うまくいかないことが多いのですが、実績のない中で始めた私たちのプロジェクトも例外ではありませんでした。当初は知識も技術もなく、お客様からの質問にまったく答えられなかった苦い経験もあります。しかし、お客様といっしょになって議論しながら、他社製品にない特長で差別化を図り、粘り強く営業を続ける中で徐々に受注が増え、現在では台湾、中国で高いシェアを誇る製品にまで成長しました。その後開発した新製品は、欧米のお客様にも採用していただくこ

カメラモジュール用アクチュエータ



スマートフォンのカメラでオートフォーカスや手ブレ補正機能を発揮。

とができ、TDK台湾の技術が世界で認められたことを嬉しく感じています。

TDK台湾独自の強みを加えたモノづくり

モノづくりをする上で、大切にしている心構えが二つあります。一つ目は、お客様とのコミュニケーションです。自己満足なモノづくりにならないためにも、お客様とよい関係を築き、綿密なコミュニケーションをとりながら、ニーズに応えているかを確認することが大切です。また、台湾のビジネスには「Time to Market」という考えがあり、スピード感のある商品提供が求められます。速さを実現するためには、お客様が仕様書をつくる以前から打合せに参加し、製品の仕様をお客様に提案しながら詰めていく。それが、ニーズに的確に応える製品を短期間でつくる秘訣なのです。TDK台湾の強みは、日本で培われた高品質なモノづくりを土台に、設計スピードの速さが加わったことだと感じています。

また今回の製品開発は、台湾拠点だけでも新製品を独自に開発し、お客様に提供できる能力があることが実証できたと感じています。この成功が、ほかの多くのTDKグループ拠点の励みになることを願っています。



詹益良 (Yi-Liang Chan)
TDK Taiwan Corporation
製品開発部 経理

二つ目は、生産工程を自分の目で確認することです。設計者が生産現場にいないければ、よいものはいけません。「全体最適」の視点を持って設計から生産まで全工程を自ら確認し、常に向上を図ることが大切です。

TDKグループでモノづくりの力を共有する

また、地球温暖化や資源の枯渇といった社会課題も他人ごとではありません。私たちの技術力がこれらの課題解決に貢献できないかという思いで、日々製品開発に取り組んでいます。たとえば、電磁の使用効率を上げて電流のムダを減少させたり、製品に使われるパーツのリサイクル効率を高めながら、石油製品への依存度を低減する工夫をしています。今後も、環境改善への努力と社会的責任を果たすことで、利益創造と社会への貢献を両立できる会社として社会から認識されるよう、全従業員がグループの方針を共有し、環境に優しく、持続可能な経営に力を尽くしている会社にしていきたいと思っています。



アメリカ

進化するアメリカの自動車市場でTDKが支える機能性と環境配慮

成長を続けるアメリカの自動車市場

アメリカの自動車市場は、小型車の販売台数が4年連続で伸びているほか、すべての大手メーカーが引き続き電気自動車の新製品を投入しています。また、ワイヤレス充電器やWi-Fiなどが自動車に搭載されるようになったことで、生活者は車での移動中に、より便利で快適な環境を手にすることができるようになりました。

TDKグループが提供する価値

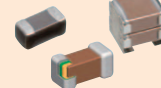
ワイヤレス充電器やWi-Fiを形づくる電子部品を提供しているTDK。革新的な設計と自動化された生産プロセスによって、卓越した特性と小型化を両立させた部品を低コストで生み出し、生活者の快適な生活を支えています。

私たちは、最適なソリューションを提供するために、TDKグループとしての品揃えの拡充とコミュニケーションを大切にしています。技術、購買、製造などのお客様のさまざまな部門の方とコミュニケーションをとり、それぞれからニーズを汲み取る。そして、TDK社内の事業部門とやり取りを重ね、迅速に応えることを心掛けています。

社会の変化に応えるモノづくり

私は母親として、2人の子どもたちに美しい環境を残したいと考えています。ですから、事業プロセスや製品でこれほど環境に配慮しているTDKで働

車載用積層セラミックチップコンデンサ
大容量、小型コンデンサが電荷を蓄積。



くことを誇りに思っています。今後もアメリカの自動車市場では、新しい技術が必要とされることでしょう。自動運転システムや車同士の通信など、進化し続ける機能性と、製品の小型化による燃費の向上を実現させるため、TDKは、電子部品市場のリーダーとして製品開発の最前線に立ち、変化する市場のニーズに応え続けます。



Lori Siczkowski
Global Account Manager
TDK Corporation of America



ハンガリー

再生可能エネルギーの成長を支えるTDKグループの技術力

再生可能エネルギー市場の成長

ヨーロッパでは、エネルギー価格の上昇や省エネを義務付ける法律の施行を背景に、再生可能エネルギー市場が成長しています。特に、洋上で操業する風力発電施設は世界中で急増。地上の発電施設に比べ、設備の維持が難しいため、発電効率はもちろんのこと、より頑丈で信頼性のある設備が求められます。

アルミ電解コンデンサの強み

風力発電装置に使われるアルミ電解コンデンサは、高静電容量、高信頼性、頑丈な構造が特長。高エネルギー密度を得るために最適化されており、安定した直流電圧を得ることが可能です。発電設備に関する製品は多岐にわたっており、厳しい品質基準が求められるため、多彩な製品ラインアップを常に改善し続けることが求められます。私たちの設計チームは、パワーエレクトロニクスの高度で実用的な知識をあわせ持ったプロ集団として、お客様の多様な要求に応え続けています。

TDKグループのシナジーを発揮した価値の提供

今後も、最新技術を集めた洋上の風力発電装置の需要は増え続けていくでしょう。そして、新しい電力送電網はより厳しい仕様が求められてきます。それに応えるためにも私たちは、扱える電力レベルの向上と、放熱効率をよ



アルミ電解コンデンサ
大容量かつ安定した品質で大電力を実現。

り高めた新しいコンデンサの開発に挑んでいます。

また、TDKグループ各社が一つの傘のもと、幅広い製品群の中から、最適なソリューションをパッケージとしてお客様に提供することで、相乗効果を活かした他社にはない強みで価値を社会に提供できると考えています。



Gábor Székely
Product Development Engineer
Aluminum and Film Capacitors B.Grp
EPCOS Elektronik Alkatrész Kft.

価値創造を支える CSR 活動

サプライチェーンにおける責任

社会動向とTDKの対応

サプライチェーンにおける社会的責任を果たすため、社会動向の変化に合わせて取り組んできたこれまでの活動・対応状況と、これらの活動の本来の目的を達成するため、サプライチェーン全体で今後どう取り組んでいくべきか、TDKの考えをご紹介します。



サプライチェーン対応についてのTDKの歴史

1990年代、生産委託先の人権問題がクローズアップされて以降、「CSRは企業が単体で取り組むのではなく、サプライチェーン全体で推進しないと完遂しない」という共通認識が形成されました。TDKグループは、多くのお客様および取引先様との関係に支えられて事業を展開しているため、サプライチェーンにかかる法制度や国際的な業界規範などに大きく影響を受ける事業環境にあります。2000年代に入ってから、製品に含まれる化学物質に関する情報開示の要請をはじめ、法規制に基づくお客様からの要求が急増。調査内容

が同様であるにも関わらず、各社で調査様式にばらつきがあることが、理解の齟齬や、回答への多大な労力とコスト負担を発生させる原因の一つとなりました。

サプライチェーンでのCSRを合理的かつ効果的に実施するためには、社会課題に対する共通認識と調査の共通化が不可欠です。TDKはサプライチェーン全体での効率改善に寄与するためにも、各種団体活動にルール策定の段階から参画し、業界全体で連携するとともに、調査様式の共通化の提案などを行っています。

TDKにおける課題認識と解決に向けた提案

社会は企業に対して、課題解決のプラットフォーム形成による活動のスケールアップを求めており、サプライチェーン全体でCSR活動を強化する動きは、今後もますます活発になっていくでしょう。しかし現在、各社で実施している自己診断や監査は、限られたリソースの中で調査・対応しているため、バイヤー、サプライヤーともに対応に限界があり、将来的には管理コストの増大や、対応への疲弊が懸念されます。こうした点を解消するには、TDKは次に示す取り組みが必要と考えています。

- 共通の社会課題に対する、業界横断的な自己診断の共通化と監査基準の策定
 - 自己診断や監査の情報を業界横断的に共有する仕組みの構築と、これらの情報を集約した地域リスク情報の共有化
 - 労働時間などの人権課題解決に向けての対応
- 上記に挙げた取り組みは、すべてが企業単独で実施できるものではありません。TDKは、さまざまなセクターとの対話および連携を通じて、地域に密接に関連する労働問題等の解決に向けた取り組みを進め、持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えています。

社会の期待に応え、企業価値の向上につなげる

～ CSR内部監査員養成トレーニングの実施 ～

サプライチェーンにおける社会的責任を果たすため、従業員の理解向上を図っています。



CSR内部監査

従業員一人ひとりの社会要請への感度を高めるために

TDKは、お客様である電子機器メーカーによるCSR監査の要請や、その背景にある生活者の意識の高まり、法整備などの社会動向に対応し、期待に応えていきたいと考え、自主的に活動を推進しています。具体的には、各国の法令を遵守することはもちろん、労働、倫理、安全、環境、管理システムなど多岐にわたるCSRに関する取り組みについても、お客様ごとに異なる要求項目やレベルを理解しながら対応を進めています。

お客様のCSR監査に関する多様な要請にスムーズに対応するためには、私たち自身がまず、CSR監査について知識と理解をさらに深める必要があるのではないかと考え、TDKでは2013年よりCSR関係の業務に携わる従業員を対象にした「CSR内部監査員養成トレーニング」を開催してきました。お客様の要求を体系的に理解できるようになるとともに、自社のCSR活動を評価するための基礎を身につけ、活動レベルの向上にも結びつけることを目的としています。初年度の2013年は東京で開催。2014年は鶴岡（山形県）と中

国・上海の2カ所で、それぞれ1回ずつ開催しました。

電子部品メーカーとして求められる行動規範を理解する

このトレーニングの対象となるのは、各拠点で主にCSRに関係する業務に携わる、部長・工場長・課長を中心としたスタッフです。今年度の鶴岡での講座には、鶴岡・酒田・飯田の各工場長などを中心に21名が、上海での講座には厦門、青島、大連、蘇州、無錫、香港など中国各地の拠点から30名が参加しました。

講習のプログラムはISO26000などCSRの基本的な考え方について学んだ後、EICC（電子業界CSRアライアンス）における行動規範についての理解を深めることを目指しています。このEICC行動規範は、私たち電子機器メーカーにとっての基本的な行動指針ともなるもの。電子機器業界のサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、労働者の人権が敬意と尊厳を持って扱われ、働きやすい環境になっていること、そして製造プロセスにおける環境負荷に対して責任を持っていること。この3点を実現するために守られる

べき基準を、労働、安全衛生、環境保全、倫理、管理システムの5つのセクションに分けて定めています。プログラムは、その背景や要求される事項について、各国の法令とも関連付けながら学ぶ内容となっています。

さらに、いずれはほかの拠点や取引先企業の監査も行える人材になるよう、ケーススタディなどの対応も実施しています。また、リスクの高い生産拠点では、お客様による「CSR監査」の受審機会がない場合、2年に1回、第三者機関による内部監査を受審することとし、CSR活動のレベルアップを図っています。

EICC行動規範

- 雇用の自主性 ●児童労働の禁止 ●環境許可証と報告
- 労働時間 ●賃金と給付 ●汚染防止策と省資源化
- 人道的な処遇 ●不当差別禁止 ●危険有害物質 ●排水と廃棄物
- 結社の自由 ●大気排出 ●製品の含有物質規制



- 職場の安全 ●緊急災害時への備え ●労働災害および疾病 ●産業衛生 ●肉体的労働 ●機械装置の安全対策 ●衛生設備、食事、住居
- ビジネス・インテグリティ ●不当な利益 ●情報の公開 ●知的財産権 ●公平な事業、広告、競争 ●アイデンティティの保護 ●責任ある鉱物調達 ●個人情報の保護 ●報復の禁止

従業員のCSRに対する意識向上へ

トレーニングに参加した従業員からは、「法令遵守はCSRの前提条件に過ぎず、法令を遵守した上で環境などの問題に取り組む必要があることを理解できた」「CSRが企業のブランドイメージ、ひいては競争力の向上につながると実感した」といった声があがっています。単に内部監査のスキルを身につけるだけではなく、CSRの根本的な考え方そのものについて理解を深めることが、CSRの重要性に対する従業員の意識を向上させることにもつながっているといえるでしょう。

近年、環境問題や労働・人権問題への社会的な関心の高まりを受けて、企業がこうした問題に積極的に取り組むことを求める声は、ますます強まっています。内部監査のシステムを徹底することで、リスクの把握と低減に努め、お客様からの監査要請にスムーズに対応することは、責任ある企業としての当然の責務です。

TDKは今後も、この内部監査員の養成をはじめとするさまざまな取り組みを通じて、その責務を果たしていくと同時に、従業員の意識向上にも一層尽力していきたいと考えています。

研修参加者コメント

今回の研修に参加して、CSRを推進することが、従業員にとって働きやすい職場、安全な職場を提供することにつながると実感しました。それはそのまま、従業員の職場定着やモチベーションに反映され、最終的には企業全体の価値や競争力を高めることにもなるのだと思います。

今後、CSR管理の定着と発展に伴い、お客様から要求される水準は、EICCの行動規範を基準としつつも、さらに厳しいものになっていくことが予想されます。また、環境マネジメントシステムがそうであったように、「監査のための管理」ではなく、企業自らが管理レベルを継続的に改善していくことが必要になっていくでしょう。

今回の経験を活かし、私が勤務するTDK大連でも福利厚生など内部の規定・制度の改善を行うとともに、CSRにおける年度目標を設定して内部監査とレビューを実施する計画を立てています。こうした取り組みを通じて、従業員がより活き活きと働ける環境を実現していきたいと考えます。



TDK Dalian Corporation
人事総務部
部長
郭 仁良



CSR内部監査員養成トレーニング

ステークホルダーとの対話を通じた人権課題の特定

自社の人権に関する課題を把握し特定するため、さまざまなステークホルダーと議論を重ねてまいりました。ここでは、2013年度から参画したプロジェクトの概要と自社の課題特定に向けたプロセスをご紹介します。

ニッポンCSRコンソーシアム「ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム」への参加

2008年、企業活動と人権についての基本的な考え方である「保護、尊重、救済」を中心とした「ラギーフレームワーク」が国連人権理事会で承認されて以降、国際的なCSRガイドラインや国連、EUの政策が同フレームワークの考え方を相次いで導入しています。こうした流れは、企業にその事業活動において人権課題を具体的に把握し、適切に取り組むことを強く求めています。

すでにTDKにおいても、紛争鉱物や工場における従業員の労働環境問題などの人権課題に対し、サプライチェーン各社も対象としてその解決に取り組むことが求められ、経営に占める重要性が高まる中、改善を進めて

人権課題の特定および取り組みに向けた全プロセス(サステナブル・ナビゲーション)とTDKの取り組み状況



まいりました。こうした現状を踏まえ、TDKでは人権課題への認識をさらに深めるために、2013年度より、経済人コー円卓会議日本委員会が主催する、ニッポンCSRコンソーシアム「ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム※」に参画し、他企業やNGO／NPO、学識経験者、有識者との議論を重ねてきました。

また、人権課題の特定に向けたプロセス（下図）で特定された「業界ごとに重要な人権課題」のうち、「製造業において重要と考える人権課題」をもとに、TDKは自社の事業特性を考慮した、バリューチェーンにおける人権課題について現状の取り組みを把握・整理し優先すべき課題を特定する活動を進めています。

※「ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム」の詳細、および「サステナブル・ナビゲーション」の各ステップについては、経済人コー円卓会議日本委員会のホームページをご参照ください。
http://www.crt-japan.jp/files/works/Holistic_Approach/framework.html

TDKでは2013年度、以下の4つのステップについて取り組みました。

Step A	● NPO/NGO から課題提起 ● 企業側でまとめた内容を、企業および NPO/NGO 間で共有
Step B	● 企業側で、特定の製品またはサービスにおけるバリューチェーンおよび関連する地域の把握 ● バリューチェーンの整理 ● 企業側で、特定の製品またはサービスにおけるバリューチェーンごとの人権課題の把握
Step F	● Step B で特定した、業界ごとに重要な人権課題に基づき、自社の取り組みを整理
Step G	● 有識者ダイアログ実施

有識者とのダイアログを実施

2014年3月4日、TDKにおける人権課題を特定するため、「ニッポンCSRコンソーシアム」の参加メンバーでもある寺中誠氏と石田寛氏にご出席いただき、ダイアログを実施しました。

ダイアログでは、寺中氏から人権課題の重要性について、石田氏からCSRの国際動向と人権デューデリジェンスについて、それぞれ示唆に富んだお話をいただいた後、TDKの取り組み状況について、担当から報告がありました。

その後、TDK出席者の気づきとして、企業の社会に対する信頼度や、ルールメイキングに参画することの重要性を共有し、課題の特定に向けた議論を行いました。

議論では、経営層の関与の重要性が強調され、「自社の方針と立ち位置を明確にすること」「重要課題とした理由、しなかった理由を経営層が説明できること」「課題の



ダイアログの参加者：取締役 常務執行役員 管理本部長 米山 淳二／経営企画グループグループ長 石川 将／管理本部 人事教育グループ 人事労政部 部長 綾部 昭彦／管理本部 法務グループ 法務部 主幹 福地 育雄／管理本部 CSR推進室 室長 永原 佐知子／管理本部 CSR推進室 主事 小林 寛(所属と役職はダイアログ開催当時)

優先取り組み順位を決めることで、リソースをどう投入するかが判断しやすくなる」などの意見がある一方、「お客様が考える優先順位とどう整合させるかが課題」といった意見があがりました。

有識者からの主な意見・提言

東京経済大学現代法学部非常勤講師 寺中 誠氏

企業の犯罪防止、腐敗防止に世界が注目している今、日本の企業に何より求められているのはガバナンスの強化です。CSRはいまや、個別の問題をそれぞれの担当部署が扱うようなものではなく、経営層を巻き込んで全社で戦略的に取り組むべき活動となっているのです。

人権課題についても、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」などにに基づき、各企業がポイントを抽出して、チェックしていくことが求められていますが、ここでも大事なことは満点をとることではなく、「適切にチェックを行えるガバナンス体制がある」こと。「人権を守る」という目的をきちんと共有し、その実現に向けた自社の現在の立ち位置や、今後の方針を明らかにすることが重要視されているのです。チェックリストの作成などはあくまでそのための「手段」ですから、それが目的化することがあってはなりません。

経済人コー円卓会議日本委員会 専務理事兼事務局長 石田 寛氏

企業が社会に与える影響は、よい意味でも悪い意味でも計り知れません。だからこそ、社会をより良くしていくためには企業の力が不可欠なのです。その意味で、ビジネスとは切り離されたところで作られたルールに一方的にあてはめられるのではなく、自主的に動いてルールづくりの場にも積極的に参加していくこと、それを単体ではなく企業同士が連携し共同作業で関わっていくことは非常に大事なことです。

また、人権課題において取り組むべき重要なテーマは膨大な数がありますので、その中から自社にとっての優先課題を絞り込み、限られたリソースを有効に振り分けて取り組むべきです。今後、人権課題に取り組むことはビジネス戦略の上でも不可欠になってきますし、どの課題にどこまで、どのように取り組むかの経営判断が重要だと思います。

ダイアログを終えて

TDK株式会社 取締役常務執行役員 管理本部長 米山 淳二

創業以来、社是を实践することで社会に価値を提供してきたTDK。事業と「人権」は密接な関わりを持っており、私たちはしっかりと取り組んできた自負があります。しかし、事業の急速なグローバル化に伴い、日本の価値観が通用しないことが往々にして出てきました。本日のダイアログでは「ビジネス戦略に沿ってCSRをとらえ優先順位をつけて取り組んでいくこと」、「人権課題に取り組む目的を理解し、目的を達成するために正しく手段を選択すること」、そして「これらの重要性を経営層が認識すること」が大切だという貴重なご意見をいただきました。TDKがこれからも創造によって文化、産業に貢献し続けるために、いただいたご意見を真摯に受け止め、検討してまいります。

エンドースメント

(人権デューデリジェンス ステータスチェック)

経済人コー円卓会議日本委員会は、TDK株式会社が「サステナブル・ナビゲーション」のフレームワークを理解した上で、下記の取り組みを行ったことを確認します。TDK株式会社は、ニッポンCSRコンソーシアムの人権デューデリジェンス・ワークショップに参加し、NGO、有識者、他社とのディスカッションを通じ、製造業における人権課題をバリューチェーンに沿って特定する作業を行ってきました(Step A、B)。その後、特定された課題について、自社における既存の取り組みを整理し、今後の進め方について有識者と対話をもったことを確認しました(Step F、G)。今後は、取組み方針を策定し、具体的な活動の実施へとつなげていくことを期待します(Step H、I)。

経済人コー円卓会議日本委員会 専務理事兼事務局長 石田 寛

TDKグループのCSR

TDKグループでは「創造によって文化、産業に貢献する」という社是の実践を通じて、サステナブルな社会、企業の実現を目指しています。

また、社会および自社への影響度、重要度を考慮し、「CSR観点での重要な活動項目」として4点を選定し、PDCAサイクルを実行。ここでは各活動項目について2013年度の活動実績と2014年度の行動計画について報告します。

TDKグループのCSR

TDKグループのCSRとは、「社是の実践と企業倫理の徹底」です。TDKは、お客様、お取引先様、従業員、株主・投資家、地域社会などのステークホルダーによって支えられる社会的存在であることを認識し、ステークホルダーとコミュニケーションを取りながら、企業倫理綱領*を基盤に、事業活動を通じてCSR活動を推進していきます。

2013年度は、持続可能性報告書の国際的ガイドライン（GRI ガイドライン）が第4版に改訂されたことを受け、以下の対応を行いました。

- 現状の情報開示レベルの分析
- GRI G4 Certified Training Courseの受講
- マテリアルな側面の特定に向けた、ステークホルダー別の情報源の整理

今後も、社会から求められるCSRおよび情報開示のあり方を追求していきます。

※企業倫理綱領の全文はWEBをご覧ください。
http://www.tdk.co.jp/about_tdk/code_of_conduct/

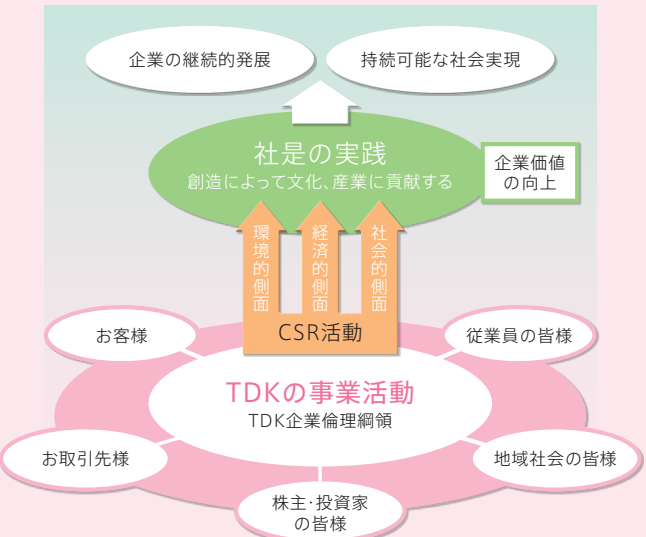
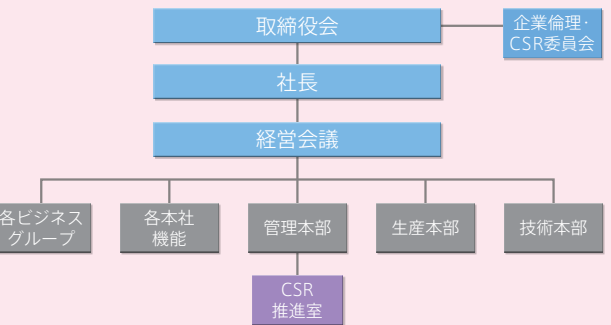
CSR推進体制

取締役会直轄の企業倫理・CSR委員会での活動をベースに、CSR推進室をはじめとする各本社部門とビジネスグループおよび各拠点が連携して、全TDKグループが一丸となり幅広いCSRテーマを実践しています。

企業倫理・CSR委員会

企業倫理・CSR委員会は、管理本部長と経営企画グループ、広報グループ、人事教育グループ、総務グループ、法務グループ、CSR推進室、経理部、経営監査部の各機能長およびTDK-EPC株式会社のチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）をメンバーとした、取締役会直轄の組織です。全世

組織図

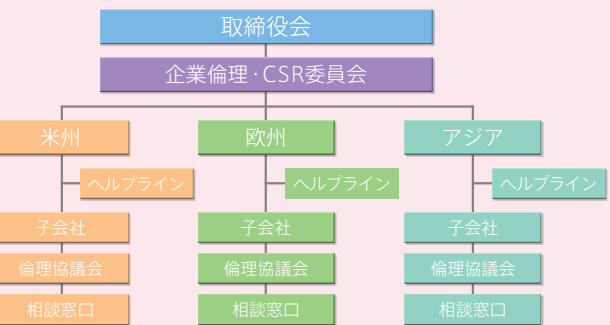


界のTDKグループ企業の構成員に対するTDK企業倫理綱領に関連する問題を解決することを使命としています。

CSR推進室

社会的に求められる課題・要請を熟知し、CSR活動を専門に推進する組織です。お客様や社会からのさまざまな要請を、緊急度と重要性、自社における影響力や能力、社会への貢献度などの観点から戦略的に見極め、各部門と密接な連携のもとで、方針策定や要請対応を行う組織です。CSRにおける社内浸透、教育の対応も実施しており、現在は、管理本部の一組織として組織化されています。

CSR推進体制図



「CSR観点での重要な活動項目」についての進捗状況

項目	2013年度行動計画	2013年度活動実績	2014年度行動計画	
1 技術による 世界への貢献	事業活動を通じた 社会課題の 解決への貢献	・中期計画での注力分野「次世代情報通信」「エネルギー関連」において、社会課題の解決に貢献する製品開発の促進継続	・レアアースを使わない磁石の開発継続、鉛を使わない圧電材料の開発、非接触給電の開発継続などを実施	・重点戦略分野として注力する「ICT」「自動車」「産業機器・エネルギー」において、社会課題の解決に貢献する製品開発の促進継続
2 人材の育成	モノづくり改革を 推進する 人材の育成	・モノづくり伝承塾の実施継続 ・チーム編成に応じた海外展開実施	・モノづくり伝承塾実施 (2013年度9名参加)	・モノづくり伝承塾の実施継続 ・チーム編成に応じた海外展開実施
	グローバル 人材の 育成	・異文化コミュニケーション研修、IMD研修継続 ・海外トレーニー制度の定着継続	・2013年9月にグローバル人事部発足 ・異文化コミュニケーション研修(2013年度59名参加)、IMD研修(2013年度19名参加)継続実施 ・海外トレーニー制度の定着(2013年度4名参加)	・グローバル人事機能の充実 ・異文化コミュニケーション研修、IMD研修継続 ・海外トレーニー制度の定着継続
	CSRの社内啓発	・e-ラーニング継続実施、海外導入地区拡大(中国拠点の拡大、欧米) ・階層別集合教育の継続実施と拡充 ・IMD研修でのCSR啓発	・e-ラーニング継続実施、海外導入地区拡大(中国拠点の拡大、ASEAN地区・欧米地区における新規着手) ・新入社員教育、主事研修における企業倫理・CSR教育の実施 ・IMD研修でのCSR啓発実施	・e-ラーニング継続実施と対象の拡大(すでに実施済拠点での年1回の継続実施と新規グループ会社へのアプローチ) ・新入社員教育、主事研修における企業倫理・CSR教育の継続実施 ・IMD研修でのCSR啓発継続
3 サプライチェーン における 社会・環境配慮	CSR調達の 推進	・お取引先様に対してのCSRチェックシート定期改訂、指導継続 ・お取引先様CSR監査の実施拡大 ・労働人権を中心としたCSRのトレーニングを人材派遣会社へ実施	・お取引先様に対してのCSRチェックシートにおける項目強化、指導継続(2013年度 回収率93%) ・お取引先様CSR監査の実施(2013年度 27社) ・労働人権を中心としたCSR調査を人材派遣会社へ実施	・お取引先様に対してのCSRチェックシート定期改訂、啓発、指導継続 ・お取引先様CSR監査の実施と質の向上 ・労働人権を中心としたCSRのトレーニングを人材派遣会社へ実施
	紛争鉱物 (コンフリクト ミネラルズ) 対応	・紛争鉱物に関するSEC最終規則の解釈についての情報収集と動向の把握継続 ・お客様およびお取引先様への適宜な対応継続 ・社内体制の整備継続	・JEITA責任ある鉱物調達検討会参画を通じた情報収集と動向の把握実施 ・お客様からの調査依頼増加を見込み、2013年7月より、見直した回答体制による運用開始(2013年度回答実績2,158件) ・お取引先様への紛争鉱物調査説明の実施(2013年5月、JEITA/JAPIA共催で2013年6～7月に実施) ・2013年6月より、EICC/GeSIの紛争鉱物報告テンプレートを使用した調査を実施開始(回収率100%) ・2013年4月に社内対応説明会を実施し、調査回答体制の見直し実施	・紛争鉱物に関するSEC最終規則の解釈についての情報収集と動向の把握継続 ・お客様への適宜な対応継続 ・新規購入品における定期的な調査実施と既存購入品における製錬所特定の向上 ・SEC最終規則の解釈に応じた社内体制の整備
	お客様への CSR対応	・製造拠点におけるTDK CSRセルフチェックの定期的実施と管理レベルの向上を推進 ・第三者機関による監査の実施(中国・アジア8拠点) ・お客様からのCSR調査・監査依頼への迅速かつ適宜な対応	・製造拠点におけるTDK CSRセルフチェックの定期的実施と労働人権を中心とした管理レベルの向上を推進 ・第三者機関による監査の実施(8拠点のうち、5拠点はお客様からの監査で受審、その他3拠点は自主的に実施) ・お客様からのCSR調査・監査依頼への迅速かつ適宜な対応	・製造拠点におけるTDK CSRセルフチェックの定期的実施と労働・企業倫理に関するリスク管理レベルの向上推進 ・1回/2年の第三者監査実施継続(お客様からの要請含む) ・お客様からのCSR調査・監査依頼への迅速かつ適宜な対応
4 地球環境との 共生	環境活動の推進	・「TDK環境活動2020」に基づく環境活動推進 ・「カーボンニュートラルの達成」 ・生産活動に伴うCO ₂ 排出量(環境負荷量)の削減:109万t-CO ₂ 以下 ・製品によるCO ₂ 排出削減量(環境貢献量)の拡大:貢献量の自社算定基準整備	・「TDK環境活動2020」に基づく環境活動推進 ・「カーボンニュートラルの達成」 ・生産活動に伴うCO ₂ 排出量(環境負荷量):106.3万t-CO ₂ ・製品によるCO ₂ 排出削減量(環境貢献量):環境貢献量の定量化可能な製品群拡大(88.6万t-CO ₂)	・「TDK環境活動2020」に基づく環境活動推進 ・「カーボンニュートラルの達成」 ・生産活動に伴うCO ₂ 排出量(環境負荷量)の削減:107万t-CO ₂ 以下 ・製品によるCO ₂ 排出削減量(環境貢献量)の拡大:70万t-CO ₂ 以上の貢献量達成

技術による世界への貢献

TDKが社会に対して、いかに価値を創出していくか。これがまさに「技術による世界への貢献」です。創業当時のTDKのモノづくり精神や独自の技術力を活かし、「世界最強の技術開発集団」となるための、技術本部トップの意気込み、現場の技術者の思いをご紹介します。

技術開発における「挑戦」と「革命」により、社会インフラを支え続ける企業を目指す

常務執行役員 技術本部長(兼)技術本部
先端技術開発センター長

松岡 薫

「技術による世界への貢献」という
TDKの本業そのものともいえるテーマについて、
TDK技術本部のトップである松岡薫が2013年度を振り返り、
今後の意気込みを語りました。



素材技術で社会に貢献する —— 2013年度の総括

TDKは、創業のきっかけとなったフェライトに始まり、材料技術に立脚して成長してきた会社です。世の中にまだない材料を開発することで社会に貢献したい——。その思いは、今も昔も変わりません。その意味で、2013年は大きな進展があった1年でした。

まず磁性材料では、新規材料開発やプロセス技術開発により、レアアースを使わない磁石の開発を継続して進めており、安定供給と低価格化を実現していきたいと考えています。

また圧電分野でも、人体や環境に悪影響を与える鉛を用いない圧電体材料の開発に成功しました。今後、業界全体に非鉛化を広げていくための旗振り役を務める所存です。

さらに、新技術として注目される「非接触給電」にも、フェライトやコイルの開発・製造を通じて貢献すべく研究開発を続けています。電気自動車や鉄

道への給電にも応用が期待できる非接触給電は、進化する社会インフラを支える重要な技術だと認識しています。このように、社会から必要とされるものをゼロからつくり出していくことこそ私たちの使命です。この実行に向け、今後も技術開発における「挑戦」と「革命」を続けていきます。

経営理念をすべての判断基準に

人材育成は、企業の根幹です。ただ技術力が高いだけではなく、TDKマインドを深く理解して実践できる人材を育成することが重要だと考えています。

人材は育てるのではなく育つもの。企業にとって、「人が育つ環境をつくる」ことが大切です。2013年度には技術系従業員のキャリアが一目で分かる人材データベースを作成し、また、早い時期から積極的に異分野を経験してもらうための人材ローテーションを強化しました。人材を循環させ、適材適所を徹底することが、本当の意味でのダイバーシティの実現につながると認

識しています。

昨年、TDKを「世界最強の技術開発集団」にしたいとの目標を掲げました。その実現に向けて、最も重要なことは、従業員一人ひとりが自分の仕事の「先」にいるお客様の存在を意識すること、そして自ら課題を見つけ出して主体的に行動できる「自律型人材」を一層増やしていくことだと考えます。世の中にまだないものを生み出すことを最大の喜びとする技術者にとって、それは本来当たり前の姿勢ともいえるのではないのでしょうか。

従業員にはぜひ、失敗してもあきらめない勇気を持って、それぞれの夢に挑んでほしい。そのときに、すべての判断基準となるのは、経営理念の「創造によって文化、産業に貢献する」、そして社である「夢、勇気、信頼」です。経営層の一人として、この姿勢をより広く、深く浸透させていくために尽力したいと考えています。

技術の本質を見据え さまざまな分野に 貢献したい

国内外の拠点で展開されている次世代電池材料の開発テーマをまとめ、推進する役を担っています。各テーマの進捗状況を確認して、テーマ間の連携を図ったり、新規のテーマを立ち上げ、事業に適合した目標を設定したりするのが私の主な仕事です。リーダーとして心掛けているのは、プロジェクトの目的や目標を明確に示すこと。コミュニケーションを密に取り、各自のモチベーションが向上するように努めています。

材料の中にもさまざまな構成部材があるのですが、その一つひとつについて設定された高い目標を実現し、それを集めて完成した製品が最終目標値をクリアできたときは、プロジェクトメンバー全員で大きな達成感を共有しました。

TDKには自社の「DNA」ともいえる、フェライトに代表される粉体を扱う蓄積された技術があり、粉体を扱う電池は、社内の技術を最大限に活かせる分野です。

今後は、開発してきた技術の本質をしっかりと見据え、それを別の分野でいかに活用できるかを考えていきます。具体的には、エネルギー分野やヘルスケア分野でしょうか。スマートグリッドなどの技術にも電池は不可欠な要素であり、高効率・低コストの電池材料開発を通じて、世の中に広く貢献していきます。



技術本部 先端技術開発センター
電池材料開発室 室長

佐野 篤史

専門性の高い課題に 挑戦し続けたい

「角度センサ」の開発を担当しています。角度センサとは、回転するモータなどが今、どの位置にあるのかを検出するもの。たとえば、自動車では車輪などからワイパーにいたるまでが制御されており、運転性能の向上、誤作動防止などに利用されています。また、近年高まる安全性向上のために精度やロバスト性（ある特性が環境の変化などの影響によって変化することを阻止する能力）の高い製品の需要が高まりつつあります。

私のチームでは、そのセンサの精度を高め、機能性を充実させるためのIC開発を担当しています。開発で苦労していることは、温度や電磁波などから故障発生時にいたるまで厳しい環境でも精度を保証するロバスト性がさまざまな面で要求されている点です。TDKはセンサ設計からIC設計まで一貫してこれらの問題に対応できるので、早い問題解決力が強みになることを期待しています。以前、技術交流の制度でドイツに2年間出向したのですが、若手技術者の専門性の高さには、大きな刺激を受けると同時に危機感を覚えました。TDKが目指す「世界最強の技術開発集団」に貢献するにはまだまだ未熟ですが、より専門性の高い課題に挑戦し、自分のみならず周囲を巻き込みながら、集団でスキルアップするように心掛けようと思っています。



技術本部 先端技術開発センター
機構開発室 技師

宮地 慶太

まだ世の中にない 材料開発への挑戦

生産国が限られ価格変動の激しいレアアースの使用量を削減した磁石の材料を開発しています。これが実現すれば、磁石を安定的に低価格で供給することが可能になり、お客様からの信頼につながりますし、今まで誰も取り組んでこなかった材料の組み合わせに挑戦できることに、やりがいを感じています。また、現在取り組んでいる組成開発がほかの場面にも応用できれば、TDKの材料開発の効率化にも貢献できるのではないのでしょうか。

まもなく入社から6年。成功も失敗も含めて、これまでのすべての体験が今の自分をつくり上げていると実感しています。こつこつやれば、必ず何かを得られる——そう確信しているので、どんな作業も手を抜かず、ていねいにやる習慣が身に付きました。

企業にいるからには、自分の開発した製品を世に送り出したいという思いがあり、人材のローテーションで、開発だけでなく製造の現場までを経験できるのはありがたいことと思います。また、「世界最強の技術開発集団」として強みを発揮するためには、普段接する機会のない従業員の方々と接点を持てるような、「人と人とのつながり」をつくる研修の機会があればよいと思っています。



技術本部 先端技術開発センター
磁石材料開発室 研究員

北村 智子

人材の育成

社は「創造によって文化、産業に貢献する」の具現化には、組織を構成する一人ひとりが自律して仕事を進めていくことが理想的です。TDKグループ全体で取り組む「人材の育成」をご紹介します。

2013年度の取り組み総括

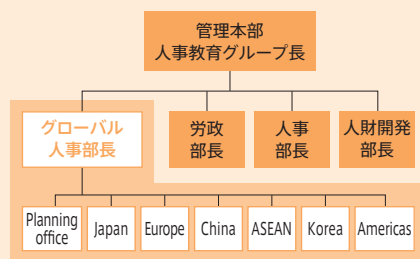
2013年度は、CSR観点での重要な活動項目「人材の育成」について、「モノづくり改革を推進する人材の育成」「グローバル人材の育成」「CSRの社内啓発」を重点テーマと位置付け活動を進めました。これまでテーマとしてあげていた「ダイバーシティの推進」については、まずは喫緊の課題である

「グローバル人材の育成」に集約し優先的に取り組んでいます。左記3つの重点テーマを複合的に推進し、「とことん自分の頭で考え、勇気を持ってチャレンジし、変化に最適化でねばり、最後までやりきる」自律型人材の育成を目指しています。

Topic

1

● グローバル人事部 組織図



Voice グローバル人事部の役割

長年にわたり、私たちのお客様は全世界に広がり、より一層グローバルな視点を取り入れた経営が求められるようになっていきます。グローバル人事部ではまず、国境を越えた人事交流を積極的に行うとともに、グループ全体で統一された人材育成・教育方針の確立を目指します。語学スキルや基礎的な知識に関する教育はもちろん、リーダーに不可欠なマネジメントスキルの教育についても、一貫した方針を打ち出す予定です。

最大の目標は、従業員一人ひとりの力を引き出し、より高いレベルへ引き上げる環境をつくっていくこと。人材が会社の中で最も貴重な財産であることを認識し、どんな優れた製品も技術も、このような環境づくりに強く依存すると考えています。そして「ONE TDK」の精神をさらに確かなものとして共有し、TDKが真の意味で魅力的な、そして豊かな才能が集まってくるグローバル企業となるための一助を担っていく所存です。

TDK 株式会社 管理本部
人事教育グループ
グローバル人事部 部長
Andreas Keller



グローバル人事部の発足

TDKでは2013年9月、日本とヨーロッパ、中国、ASEAN、韓国、そしてアメリカにまたがる「グローバル人事部」を発足させました。人事面におけるグローバルな連携を強化し、拠点間の人事交流を活発化させることで、TDKグループとしてのシナジー効果を最大化することを目的としています。

現在、具体的な施策としては、拠点間の人材派遣・研修プログラムである「海外トレーニー制度」の拡充、グローバルでの共通の教育ツールやプログラムの基盤整備、人材配置における透明性を向上させ、より「適材適所」な配置を実行するためのマネジメントシステムの導入などを進めています。

今後、TDKが持続的に成長し、世界ナンバーワンの電子部品会社になるという目標を果たす上では、国内だけではなくグローバルなレベルで、従業員一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出せる環境を確立することが重要です。グローバル人事部の発足は、それに向けた大きな一歩になると考えています。

「TDKモノづくり伝承塾」の開講

TDKでは2010年より、次代の経営幹部や工場長育成の一端を担う研修プログラム「モノづくり伝承塾」を開講しています。この研修は、モノづくり全体の工程を見据えて全体最適を考えることのできる「モノづくりリーダー」を育成しています。TDKの「モノづくり精神」を次代に伝えていくことを目標に掲げ、自分で考え、実行し、学ぶという「自修自得」の精神を基本とする多彩なプログラムが展開されています。

研修の中心となるのは、ベテラン従業員による「モノづくり」講義。モノづくりの「心と原点」について、豊かな経験をもとに語ります。さらには、工場現場の視察・研修、少人数グループによるディスカッション、思索を深めるための座禅や経営トップ陣との直接対話の機会も設けられています。

また、開発、設計、営業、品質保証や生産技術など、広い意味でモノづくりに関わる各分野のリーダーが「チーム」単位で参加するのも特色の一つ。研修終了後、すべての部門が協力してモノづくりプロセス全体を改善していけるようになることを狙いとしています。

これまでに参加した従業員はのべ90名。中国やアセアン地区など海外拠点からも多くの従業員が参加しています。グローバルに事業を拡大していく中でも、私たちの原点である「モノづくり精神」を受け継ぎ、進化させていく――。モノづくり伝承塾は、その強い思いを具体化したものでもあるのです。



現場実習の様子



最終の授業は社長も参加して行われる報告会

Voice モノづくり伝承塾に参加して

素材技術をベースに市場ニーズを先取りし、お客様へ最適な製品を開発し、提供することが、TDKの社是に通じるモノづくり精神の基盤であると考えます。また、製造部門に留まらず、間接部門、技術、開発、営業が常に連携していく「現場主義」がTDKの原点です。モノづくり伝承塾のプログラムで、ほかの塾生たちとともに国内4拠点および海外1拠点の工場を訪れ、工程や工場運営の状況について検証しました。過去にも訪問したことのある拠点もありましたが、塾生同士でのディスカッションなどを通じて、今まで気づかなかった点が見えてきたように思います。工法や要素技術など、共通する部分でのノウハウが共有できればTDKグループ全体に大きな改善が期待

できるはずです。徹底したマニュアル化を実施して、作業者が目的、手順、出来映えを説明できるような仕組みを構築することが重要であると認識しました。

今回の経験を活かし、現在勤務するTDK廈門でも、4ビジネスグループに7つある製造部門と各間接部門から選抜者が集まり、すべての工程をいっしょに回って改革案を作成するという、いわば「モノづくり伝承塾・廈門版」を始動させようとしています。こうした取り組みを通じて、幹部クラスの現地スタッフにもTDKのモノづくり精神を伝えていくことは、事業のグローバル化が進む今、非常に重要なことだと思います。このことが、お客様の課題、ひいては社会課題解決に結びつくものだと考えています。

TDK Xiamen Co., Ltd
董事長
相庭 保



世界各地のリーダーを育成する「IMD 研修」

人材の真のグローバル化、グループ内での国を超えた連携の強化を目的として、世界各地のTDKグループ現地法人幹部候補生を対象としたIMD研修を、1997年から実施しています。毎回約1週間にわたる合宿研修のスタイルで、講義やワークショップを通じて、参加者がTDKの企業理念をより深く理解し、広い視野と経営的な視点を身につけること、そして、グローバルな人的ネットワークを築くことなどを目標としています。すでに修了者からは現地法人の社長も輩出されており、TDKグループの人材育成において重要な役割を担っています。

IMD 研修 : International Management Development Seminar

Somruedee Promtep

Department Manager
Quality Assurance Dept.
TDK (Thailand) Co.,Ltd.



Voice IMD 研修に参加して

入社17年目で、マグネット製造事業部の品質管理チームのマネージャーを務めています。IMD研修ではまず、TDKの創業にまつわる物語を聞いたことがとても印象に残っています。仕事を通じて、会社、そして社会に貢献するのだという創業以来受け継がれてきた考え方を聞き、身の引き締まる思いがしました。そのDNAを私たちも引き継ぎたいと、帰国後自分のチームのメンバーにも、聞いてきたばかりの創業物語を話して聞かせたほ

どです。

また、世界各国から集まってきたTDKのメンバーと出会い、意見交換ができたこと、どうすれば優れたリーダーとなれるか、どうしたら周囲と効率よく意思の疎通が図れるのかといったことについて深く学べたことも大きな収穫でした。自分にはまだまだ足りない点があることにも気付きましたし、ここでの学びを今後の仕事に、そして生活に活かしていきたいと考えています。

社長と若手従業員との直接対話

2013年6月から7月にかけて、全国6拠点において社長の上釜と若手従業員による「直接対話」の試みを行いました。若手従業員の率直な意見や提言を、より積極的に経営に活かしていこうと企画されたものです。まず、国内の各拠点でグループディスカッションを行い、その内容をもとに6つの拠点を実施対象として選定しました。この各拠点を社長が訪れ、数人のグループあるいは単独の参加者と、2時間以上にわたって対話。TDKの現状や抱える課題、将来像などについて、さまざまな視点から語り合いました。

Voice 直接対話に参加して

社長との対話を通じて痛感したのは、自分の仕事に対する視野の狭さです。あるテーマだけにこだわるのではなく、製品全体、市場全体を見て開発することの必要性を強く感じました。

また、さまざまな課題や今後の目標について、社長も同じように感じているのだと認識できたことも、大きな収穫でした。組織が大きくなると、一般の従業員の声はトップに届きづらくなりがちなの

で、こうした機会はとても貴重です。また、こういった部門内のコミュニケーション、他部門との連携を深めることで、さらなる価値の創造につながるのではないかと思います。

個人的には、社長からいただいた「失敗は若いときにしなさい」という言葉が強く印象に残っています。技術者として、失敗を恐れず、むしろそこから学んで、多くのことに挑戦していきたいと思っています。

TDK-EPC株式会社
マグネティクスB.Grp
積層部品BU 主事補
石間 雄也



CASE

3

サプライチェーンにおける社会・環境配慮

川中企業として、サプライチェーンの上流、下流ともに社会・環境配慮を進めるTDK。
2013年度も着実に、活動を進化させました。

2013年度の取り組み総括

「お客様へのCSR対応」に関して、2009年より「TDK CSRセルフチェック」をTDKグループの主要な生産拠点で毎年実施しています。また、近年増加しているお客様からのCSR監査要請への対応や、自主的なCSR内部監査を実施。発見された課題への対応として、リスクアセスメントツールの開発などを適宜行っています。

「CSR調達の推進」では、お取引先様に対して、既存の「サプライヤー・パートナーシップ・システム」を使って、CSR

チェックシートへの回答をお願いし、現状を把握。さらなる活動の充実を図るためCSRチェックシートの改定を行うとともに、重点サプライヤーに対しCSR監査を実施しました。

また、「紛争鉱物対応」については、紛争鉱物に関するポリシーを策定し、社内外に周知するとともに、調査・回答体制を見直しました。課題解決には、業界による連携が不可欠との認識のもと、JEITA「責任ある鉱物調達検討会」に幹事企業として参画しています。

Topic

1

サプライヤーCSR監査の実施

TDK廈門では、お客様からの要望を受け、サプライヤー企業に対するCSR監査を実施しています。まずは、お客様への納入製品に関わる重要度、依存度などを鑑み、対象となるサプライヤーを選定。TDK本社から監査手順などについての指導を受けながら、2013年7月に監査を開始し、2014年3月までに、16社に対する監査を実施しました。

今回の監査の実施により、サプライヤーにおけるCSRの意義や必要性に対する認識が深まったと感じています。一方で、監査で指摘される問題点の中には、サプライヤー単独での改善は困難なものもいくつかあります。たとえば、「従業員の労働環境を改善することで、納期の確保が難しくなる」「コストが増大して価格に反映せざるを得なくなる」などの声もあがってきており、これに対してTDKとしての対応をどう明確にするかが今後の課題です。

今後も、今回の経験や、CSR内部監査員養成トレーニングで身につけた知識を活かして監査の質を向上させ、サプライヤーにおけるPDCAサイクルの定着などのレベルアップに貢献していきたいと思っています。

TDK Xiamen Co., Ltd.
経営企画本部 資材部 課長
李 梅娟



Topic

2

紛争鉱物サプライヤー調査を実施

『紛争鉱物』に関するポリシーに沿った調達を行うため、調査対象となる購入品を選定し、サプライヤーの皆様のご協力のもと、対象鉱物の製錬所を特定するための調査・回答をお願いし、自社データベースへの登録を行っています。まだ紛争鉱物に関する認識がほとんどないサプライヤーも多いため、まずは問題を知ってもらい、調査の重要性を理解いただくことが課題です。ときには調査方法などについても具体的な提案をさせていただき、調査票の回収率向上を図ってきました。

ただ、購入品の中に武装勢力の資金源になる可能性のある材料を使用しているものがあった場合、具体的なアクションを明確に提示できる段階にないのが現状です。いずれは、新規の購入契約を結ぶ段階で、「武装勢力の資金源になる材料を使用していない」ことを選定基準の一つとすべきだと考えています。

この調査に携わったことで、自分の仕事が多様な人たちに、どのような形で影響を及ぼすのかについて、深く考える機会になりました。今後は、目標達成だけを目指すのではなく、その先にどんな人たちとつながっているのかを常に意識していきたいと思っています。

TDK株式会社 生産本部
資材・ロジスティクスグループ
資材管理部 環境・品質対策課
安倍 千香子



地球環境との共生

環境活動を推進するために、TDKグループ全体の環境方針として「TDK環境憲章」を制定し、持続可能な発展に寄与することを目指しています。

2011年度には、「TDK環境活動2020」を策定し、電子部品業界では初めてとなる「カーボンニュートラルの達成」を目標に活動を展開しています。

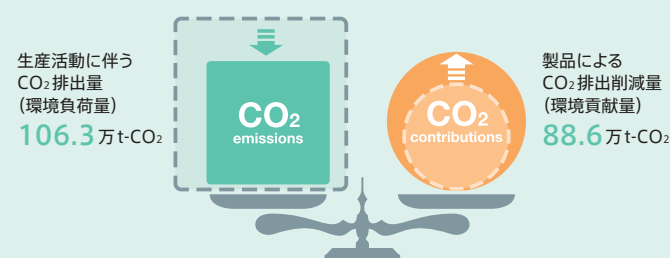
2013年度の取り組み総括

生産活動に伴うCO₂排出量（環境負荷量）の削減については、当社のCO₂排出量の約50%を占める中国地区について、重点的に省エネルギー活動の強化を行い、自律的な活動が推進できる体制を整備するとともに、事業部門の原価低減と連携した省エネルギー活動を展開しました。その結果、2013年度は、目標の109万トンに対し、106.3万トンと目標を達成しました。

製品によるCO₂排出削減量（環境貢献量）の拡大については、製品群別および分野別の環境貢献量の算定が可能な範囲を拡大した結果、2013年度は、88.6万トンとなりました。

【TDKの目指す「カーボンニュートラルの達成」】

生産活動に伴うCO₂排出量（環境負荷量）
－製品によるCO₂排出削減量（環境貢献量）≦ゼロ



Topic

1

中国・廈門の 省エネ活動でCO₂の 大幅削減を達成

中国においては、2011年から始まった第十二次五カ年計画で、地方政府ごと、企業ごとに具体的な省エネ目標が設定されました。TDK廈門でも、標準石炭換算で年間1,750トンのエネルギー消費量削減の目標が割り当てられたことなどを受け、さまざまな省エネ活動に取り組んできました。

具体的には、老朽化した付帯設備の更新、モータのインバータ化、コンプレッサから回収された余熱の利用などの施策を実施。これにより、2013年までに標準石炭換算で年間2,000トンのエネルギー消費量削減などを実現し、政府から提示された目標、TDKグループから各製造拠点へ要請されたCO₂削減目標をともに大幅に上回る成果を上げることができました。燃料ボイラーの交換、ターボ冷凍機の改善プロジェクトにおいては、政府からの奨励金もいただきました。

今後、他拠点の成功事例を共有・活用し、さらなる成果を目指すとともに、その周知にも努め、従業員のモチベーションもより向上させていきたいと考えています。

TDK Xiamen Co., Ltd.
工務部 副経理
沈 林海(左)
工務部 高級技師
趙 英忠(右)



Topic

2

環境貢献量の 可視化により さらなる競争力を

私たちが扱っている製品のひとつであるトランスの環境貢献量を算定しました。これまでもTDKは磁性材料の開発を行っている強みを活かし、他社にはないユニークな製品を提供することで、環境配慮の観点においてもお客様から高い評価をいただけてきました。今回、あらためて貢献量が可視化されたことで、今後はさらに、競争力のある製品の提案ができると考えています。

トランスは、エアコン、冷蔵庫、洗濯機などいわゆる白物家電のほか、テレビやレコーダー等のAV機器にいたるまで、生活に欠かせないさまざまなものに用いられています。だからこそ、製品一つひとつの貢献量はわずかでも、通年の生産量を掛け合わせると、製品が環境に及ぼす影響は多大であり、製品の設計段階で環境への貢献を意識することは非常に重要だと考えています。

TDKのトランスが持つ「素材面」「製造面」「設計・デザイン面」における独自の強みのほか、これからは「ムダのない設計」「つくりやすい設計」に加え、「環境に配慮した設計」を心掛けていきたいと思っています。

TDK-EPC株式会社
マグネティクスB.Grp
巻線製品統括部
トランス&フェライトBU
古市 朋広(左)
石垣 勝宏(中央)
松下 政樹(右)



第三者意見

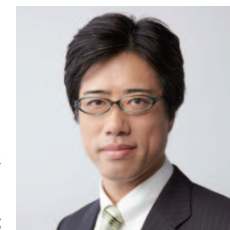
今日、サプライチェーンに関する人権・環境問題は、NGOのみならず関連規制当局の強い関心の対象となっている。同時に、企業にとってはCSRの諸項目の中でも最も対処が難しいものの一つである。本年のTDKのCSR報告書は、サプライチェーンのCSRを正面から取り上げ、実に内容のある特集を組んでいる。最も高く評価したい点は、この難しい問題に対処するための舞台裏の努力に光を当てたことである。読者に、現代の企業経営が社会との関係において多面的な努力を必要としていることを分かりやすく伝えている。CSR内部監査員の養成プログラムの詳細、さらに、顧客によるCSR監査がない場合に自主的に第三者機関による内部監査を受審することによって、対応能力を維持強化するといった取り組みの紹介は、いずれも「サプライチェーン全体にCSRの考え方を取り入れていく」との上釜社長のコミットメントが反映されたものであろう。自社での対応の経験を踏まえ、監査等の情報を業界横断的に共有する仕組みの構築といった具体的な提案を明記した点も建設的である。TDKがこのような新しいルール制度の構築に引き続きリーダーシップを発揮することを期待したい。

次にグローバル人事部の発足について述べたい。企業、とりわけグローバルに事業展開している企業にとって、国籍や雇用形態の別に関わらず、すべての従業員を公平に評価し均等に成長の機会を与えることは、社会的責任の柱の一つである。グローバル人事部の発足は重要な第一歩である。

つづいて、TDKの技術を通じた社会価値の創造について述べたい。TDKの強みの一つは「社会から必要とされるものをゼロからつくり出していくこと」、「他社にないユニークな製品を提供すること」にある。そして企業倫理綱領には「社会的課題の解決」との目的が掲げられており、上釜社長も将来的な社会課題の解決に貢献したいとの決意を述べられている。まったく新しい技術や製品を世に送り出すことは、深いところで社会課題解決と結びつく。社会課題は新技術・製品開発の方向性を指し示す灯台の一つだからである。社会課題解決と市場での評価、この両立を果たすことがTDKの長期的価値創造のカギとなる。そのような観点からみて、トランスの環境貢献量の可視化は、過小評価されるべきではない成果である。社会課題の解決への努力は常に市場における価値に翻訳する努力を伴う必要がある。

最後に今後の期待について若干述べたい。サプライチェーンの社会的責任に関する取り組みについては、監査結果などについて可能な限り客観的データの開示を望みたい。また、グローバル人事制度については、今後の運用の進展についてぜひ継続的な報告を期待したい。最後に、グローバル経営は異なる社会の価値観を理解し吸収しながら自社のグローバルな価値観を不断に創り上げる継続的な作業である。TDKのCSRがこの価値ある挑戦の基軸となることを期待したい。

独立行政法人 経済産業研究所
コンサルティングフェロー
藤井 敏彦氏



TDK CSR REPORT 2014

TDK CSRレポート 2014

TDK 株式会社

〒108-0023

東京都港区芝浦三丁目9番1号

芝浦ルネサイトタワー

CSR推進室 TEL: (03) 6852-7115

<http://www.tdk.co.jp/>



このレポートは、風力で発電されたグリーン電力にて印刷されています。

※当レポートを②部印刷するのに必要な電力量を③ kWhと計算しています



このレポートは、植物油インク、VOC Freeインクを使用して印刷しています。